

平成30年度

松本市下水道事業会計

補正予算

第 4 号

平成 30 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 平成 30 年度松本市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成 30 年度松本市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 4 条本文括弧書中「不足する額 2,576,860 千円は、当年度分損益勘定留保資金 2,137,720 千円及び減債積立金取崩額 439,140 千円で補てんする。」を「不足する額 2,596,990 千円は、当年度分損益勘定留保資金 2,137,720 千円、減債積立金取崩額 439,140 千円及び建設改良積立金取崩額 20,130 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 資本的収入	2,763,380 千円	422,670 千円	3,186,050 千円
第 1 項 企業債	807,900 千円	180,900 千円	988,800 千円
第 2 項 国庫補助金	360,620 千円	241,770 千円	602,390 千円

支 出

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 資本的支出	5,340,240 千円	442,800 千円	5,783,040 千円
第 1 項 建設改良費	1,738,100 千円	442,800 千円	2,180,900 千円

（企業債の補正）

第 3 条 予算第 6 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

（起債の目的）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
公共下水道事業	807,900 千円	180,900 千円	988,800 千円

平成 30 年 1 2 月 3 日提出

松本市長 菅 谷 昭

下水道事業会計

平成30年度松本市下水道事業会計 補正予算(第1号)実施計画

(資本的收入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	2,763,380	422,670	3,186,050
1 企 業 債	807,900	180,900	988,800
1 下 水 道 事 業 債	807,900	180,900	988,800
2 国 庫 補 助 金	360,620	241,770	602,390
1 国 庫 補 助 金	360,620	241,770	602,390

(説明) 収入不足額2,596,990千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分損益勘定留保資金2,137,720千円、減債積立金取崩額439,140千円及び建設改良積立金取崩額20,130千円で補てんする。

支出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	5,340,240	442,800	5,783,040
1 建 設 改 良 費	1,738,100	442,800	2,180,900
6 国 庫 補 助 費 改 良 事 業	718,370	442,800	1,161,170

平成30年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	481,520
	減価償却費	3,579,900
	固定資産除却費	20,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,190
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,760
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	340
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 790
	長期前受金戻入額	△ 1,449,720
	受取利息及び受取配当金	△ 250
	支払利息	707,100
	未収金の増減額(△は増加)	△ 140,210
	未払金の増減額(△は減少)	3,640
	小計	3,248,480
	利息及び配当金の受取額	250
	利息の支払額	△ 707,100
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,541,630
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,048,480
	有形固定資産の売却による収入	50
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,750
	国庫補助金の返還による支出	△ 600
	国庫補助金による収入	575,680
	一般会計負担金による収入	1,265,350
	受益者負担金による収入	4,050
	工事負担金による収入	98,330
	基金の積立による支出	△ 40
	基金の取崩による収入	116,660
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,250
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	988,800
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,600,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,611,700
	資金減少額	△ 67,820
	資金期首残高	3,423,820
	資金期末残高	3,356,000

平成30年度松本市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	173,433,240		
	減価償却累計額	<u>△ 71,199,280</u>	102,233,960	
(2)	無形固定資産		<u>521,450</u>	
(3)	投資その他の資産		196,530	
	固定資産合計			102,951,940
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		3,356,000	
(2)	未収金	1,707,330		
	貸倒引当金	<u>△ 9,280</u>	1,698,050	
(3)	前払金		83,040	
(4)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>5,137,290</u>
	資産合計			<u><u>108,089,230</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,719,430		
	企業債合計		25,719,430	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	422,730		
	引当金合計		422,730	
	固定負債合計			26,142,160
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,325,340		
	企業債合計		3,325,340	
(2)	未払金		664,910	
(3)	前受金		10	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	24,720		
ロ	法定福利費引当金	4,820		
	引当金合計		29,540	
(5)	預り金		50	
	流動負債合計			4,019,850
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		54,759,520	
(2)	収益化累計額		△ 7,243,880	
	繰延収益合計			47,515,640
	負債合計			<u>77,677,650</u>

資本の部

6	資本金			11,212,120
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	670,760		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,661,890	

(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金		1,201,640	
ロ	建設改良積立金		1,051,200	
ハ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	803,210		
	当年度純利益	481,520	<u>1,284,730</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,537,570</u>
	剰余金合計			<u>19,199,460</u>
	資本合計			<u>30,411,580</u>
	負債資本合計			<u><u>108,089,230</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、当期以前2カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,619,540千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として42,950千円を支給する見込みのため、退職給付引当金42,950千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として22,960千円を支給する見込みのため、賞与引当金22,960千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費として4,480千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金4,480千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、不納欠損処分として10,910千円を支出する見込みのため、貸倒引当金10,910千円を取り崩す予定である。

平成30年度松本市下水道事業会計 補正予算(第1号)実施計画明細書
(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	2,763,380	422,670	3,186,050			
1 企 業 債	807,900	180,900	988,800			
1 下 水 道 事 業 債	807,900	180,900	988,800	建 設 改 良 債	180,900	・公共下水道事業費充当債追加 交付金事業費充当分
2 国 庫 補 助 金	360,620	241,770	602,390			
1 国 庫 補 助 金	360,620	241,770	602,390	建 設 改 良 費 補 助 金	241,770	・公共下水道事業費交付金追加

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額
1 資 本 的 支 出	5,340,240	442,800	5,783,040	241,770	180,900	0	20,130			
1 建 設 改 良 費	1,738,100	442,800	2,180,900	241,770	180,900	0	20,130			
6 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	718,370	442,800	1,161,170	241,770	180,900		20,130	補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	442,800	・宮渕処理場改築工事委託料追加 100,000 ・両島処理場改築工事委託料追加 342,800